

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月1日
東

上場会社名 アストマックス株式会社 上場取引所
コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多弘明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西潟しのぶ (TEL) 03-5447-8400
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,533	41.5	349	732.2	323	—	284	—
2024年3月期第1四半期	2,496	20.6	41	58.1	24	—	24	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 286百万円(ー%) 2024年3月期第1四半期 18百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	22	99	—	—
2024年3月期第1四半期	1	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,276	6,146	39.4
2024年3月期	14,293	5,968	38.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,624百万円 2024年3月期 5,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただいておりますが、当社の配当性向は30%を目途とする(但し、電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する)、期末配当年1回を基本方針としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,160,300株	2024年3月期	13,160,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	807,641株	2024年3月期	807,641株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	12,352,659株	2024年3月期1Q	12,898,938株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、総合エネルギー事業をコアとし、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における我が国の経済状況は、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済社会活動の正常化は進み、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中東地域やウクライナ情勢の長期化、海外の経済・物価動向、日銀の金融政策等の動向、記録的な円安水準などの先行きには、十分な注視が必要です。

このような中、当社グループは、2021年11月に策定した3.5ヵ年計画の「中期ビジョン2025」以降、下記を重点的に取り組んでまいりました。

- 1) 事業構造と経営資源配分の見直しに着手
- 2) 特別高圧・高圧市場の需要家向けマーケティングの更なる注力
- 3) 系統用蓄電池の事業化のアレンジメント
- 4) コア事業向けの資金調達等

当連結会計年度は、「中期ビジョン2025」の最終年度であり、目標に掲げている「総合エネルギー事業会社への変革」に向けて、引き続き上記2)、3)を中心に、グループ一丸となって取り組んでおります。

中期ビジョン2025：「事業の深化と進化」、「総合エネルギー事業会社への変革」

優先して取り組む事項：

1. 『電力利用の新しい日常』を創造
2. 電気は『つくって、ためて、賢く使う』時代を先取り
3. 蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大
4. 地域電力設立の支援強化（地域脱炭素化の支援）
5. 小売電気事業者様向けマネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大

2025年3月期における定量的目標：

1. 連結営業収益：200億円以上
 2. 税金等調整前当期純利益：7億円以上
 3. 一株当たり純資産額：500円以上
-

当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

当社が展開する5事業全てがセグメント利益となり、全体として営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比増加いたしました。

なお、2020年4月に買収した企業は1件の被告事案を抱えており、2021年3月期より本事案に関する引当金を計上していましたが、2024年6月に当社グループの勝訴が確定し、21百万円の訴訟損失引当金戻入額を特別利益に計上いたしました。

(連結経営成績)

(単位：百万円)	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	2,496	3,533	1,037	41.5	①電力取引関連事業 (+429) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業 (+42) ③小売事業 (+450) ④ディーリング事業 (+111) ⑤アセット・マネジメント事業 (+2)
営業費用	2,454	3,184	729	29.7	①電力仕入の増加 (+656) ②支払手数料の増加 (+11)
営業利益	41	349	307	732.2	
経常利益	24	323	299	—	
特別利益	18	21	2	13.3	①前連結会計年度は国庫補助金 (△18) を計上 ②訴訟損失引当金戻入額 (+21)
特別損失	18	—	△18	△100.0	①前連結会計年度は固定資産圧縮損 (△18) を計上
税金等調整前 四半期純利益	24	344	320	—	
法人税等合計 (※1)	7	58	50	683.3	
非支配株主に帰属する四 半期純利益又は 非支配株主に帰属する四 半期純損失 (△)	△7	2	10	—	
親会社株主に帰属する四 半期純利益	24	284	259	—	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当第1四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

5事業全てセグメント利益となり、営業収益、セグメント利益共に前年同期間比増加しました。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)		2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	145	193	48	33.4
	セグメント損益	△34	4	38	—
電力取引関連事業 (※1)	営業収益	1,303	1,696	392	30.1
	セグメント損益	64	205	140	216.6
小売事業	営業収益	975	1,426	450	46.2
	セグメント損益	1	24	22	—
アセット・ マネジメント事業	営業収益	45	47	2	4.8
	セグメント損益	1	7	6	522.6
ディーリング事業	営業収益	103	215	111	107.8
	セグメント損益	17	123	105	611.6
調整額	営業収益	△77	△45	31	—
	セグメント損益	△26	△41	△14	—
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	2,496	3,533	1,037	41.5
	セグメント損益	24	323	299	—

※1 当第1四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

※2 セグメント損益は、当第1四半期連結累計期間の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

< 1 再生可能エネルギー関連事業 >

当事業は当社及びアストマックスエビの地熱株式会社が推進しており、当事業を通じて、更なる再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針の下、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指しております。本事業を通じて、再生可能エネルギーの導入加速と電力系統の安定化に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現、GXの推進に取り組んでまいります。

(太陽光発電事業)

2024年4月末日に栃木県大田原市内に約2.1MWの太陽光発電所が完工、運転を開始し、当事業が従事した完工済みの案件は合計33.5MWとなりました。

当事業では、長年に亘り培ってきた再生可能エネルギーに係るノウハウとネットワークに加え、小売事業部門と連携を取りながら潜在顧客の発掘とアプローチを行い、固定価格買取制度に頼らない、非FIT太陽光発電設備を用いたPPAの展開を中心にマーケティングを行っております。FITモデルから非FIT又はFIPモデルへの転換により、事業採算性の向上に取り組んでおります。

自社開発（建設中）：

該当なし。

自社開発（運転開始）：

栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年4月完工。当社が維持・運営管理（O&M事業）を行います。

ポートフォリオの入替：

当第1四半期連結累計期間に入替を実施した案件はありません。

維持・運営管理（O&M事業）：

当社が開発に携わった案件等20サイト、合計31.6MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。後述にもあります昨今の自然災害やケーブル盗難の増加に伴う保険料の上昇については、発電事業者様への説明を実施し、適正な価格転嫁の商談を進めております。

なお、当社グループが所有及び管理している栃木県の発電所（あくとソーラーパーク）で2024年2月に発生した電気ケーブルの一部が切断される被害については、2024年8月中旬に復旧工事完了予定です。被害発生時から復旧工事完了まで、当該発電所の発電能力は半分程度に低下しておりますが、本発電所には損害保険を付保しており、発電停止期間の休業補償については復旧工事完了後に保険金の請求を行い、補償金を受領次第営業外収益として計上する見込みです。

当該発電所では、警備会社との契約や警察の巡回強化等の対策に加え、防犯センサー増設等、更なるセキュリティ強化を実施しております。

コーポレートPPA事業：

当社は北海道山越郡長万部町と包括連携協定を締結し、「持続可能な街づくりと脱炭素化・再生可能エネルギー推進を同時実現することを目的とした事業」を協同で推進しており、本案件は運転開始済です。このほか、民間企業との案件が順次運転開始する予定となっております。

(系統用蓄電池事業)

当社は大和エナジー・インフラ株式会社、芙蓉総合リース株式会社と共同で匿名組合出資する合同会社DAXより、北海道札幌市内で、系統用蓄電池（定格出力5.0万kW、定格容量10.0万kWh）事業のオペレーターとして、運転開始前は本事業の工程管理及び運用準備業務を、運転開始後は蓄電所の運営、維持・管理、AIを活用した需給調整や市場予測等の機能を活用した電力取引の業務を請け負います。当該系統用蓄電所は2023年度に着工し、工程はスケジュールどおり進捗しており、2025年秋の運転開始を予定しております。

また、当該エリアに加え他のエリアでの展開も検討しており、幾つかの案件について具体的な事業化に向けて取り組みを進めております。

(地熱発電事業等)

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事

業費助成金交付事業」(以下、「助成事業」という。)の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016年度～2018年度に3本の調査井を掘削、その後計画規模を4～5MWに拡大し、2019年度助成事業として4本目の調査井を掘削いたしました。これら4坑井(生産井2本・還元井1本・貯留層のモニタリング用井戸1本)から、発電事業に必要な能力を有するとした調査結果を得ており、事業化に向けて取り組んでおります。

当初より計画している2MW分については、九州電力送配電株式会社より2026年度工事完了予定として連系承諾を得ておりますが、計画規模拡大後の追加容量については、現在も連系承諾に向けて関連手続きを行なっております。

その間、連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コストの増加に伴い、並行して送電容量の拡大等見直しを行なった結果、全体の発電容量は5MW未満のままとする一方、送電容量を0.4MW拡大し、合計4.4MWの送電計画といたしました。計画規模拡大分の連系承諾を得次第、許認可手続き及び発電設備の工事契約等の準備を速やかに進めて参ります。なお、運転開始時期は、工事契約の時期と納期等によって2027年度に入る可能性があります。

当社グループ所有の太陽光発電所が4月に完工し売電を開始したことや、経済的出力制御(オンライン代理制御)による電力販売のマイナス調整負担が前年同期間比減少したこと等で、売電収入は前年同期間比増加しました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は193百万円(前年同期間比48百万円(33.4%)の増加)、4百万円のセグメント利益(前年同期間は34百万円のセグメント損失)となりました。

<2 電力取引関連事業>

当事業は、当社が推進し、①小売電気事業者向け電力取引及び電力小売顧客向け固定価格取引等の提供、②需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供等を行っております。

①については、顧客毎の電力調達及びリスクヘッジニーズに対応し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。②については、既存顧客へ安定したサービスの提供をしながら、引き続き新規取引先を増やすべく、電力取引のリスク管理コンサルティング等の新メニューを加え、顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性の高まりを受け、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進し、変動率が高い相場展開の中、リスクを適切に抑制しながら取引を実行しております。

当第1四半期連結累計期間においては、電力卸売価格が緩やかに上昇する中、小売電気事業者のヘッジニーズの高まり等を受け、取引量が前年同期間比増加したこと等により営業収益、セグメント利益は共に前年同期間比増加いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への影響は以下のとおりです。当第1四半期連結累計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済利益56百万円(純額①-1)と、当第1四半期連結累計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益36百万円(純額①-2)は、当第1四半期連結累計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当第1四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当第1四半期連結累計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失13百万円(純額②-1)及び時価評価損24百万円(純額②-2)は当第1四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

①と②を総合すると、結果として当第1四半期連結累計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計131百万円(131=56+36+13+24)押し上げられております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,696百万円(前年同期間比392百万円(30.1%)の増加)となり、205百万円のセグメント利益(前年同期間比140百万円(216.6%)の増加)となりまし

た。

なお、前連結会計年度まで新機能開発部で行っていた、系統用蓄電池事業で使用するAIアルゴリズムの開発等は当事業にて取り進めております。これは、系統用蓄電所の運転開始後に、電力需給バランスの安定化と電力供給の効率化を図るために必要なもので、需給調整や電力関連市場予測及び入札価格や入札量の最適化等の機能にAIを活用します。系統用蓄電池事業は当社グループの中期ビジョンにおいても優先課題の一つとなっており、再生可能エネルギー関連事業部と連携しながら取り組んでおります。

< 3 小売事業 >

当事業は、当社及びアストマックス・エネルギー株式会社（以下「AEKK社」）が推進して、当社は特別高圧・高圧市場の顧客へ電力販売を行い、AEKK社では個人を中心とする低圧市場の顧客へ電力とガスの販売を行っております。

（電力小売事業）

特別高圧・高圧の電力市場では電力価格の高騰により、2022年秋より実質的な市場連動型料金に変更しております。こうした動きもあり、特別高圧・高圧電力市場では市場連動型料金体系が従来に比べ一般的になり、当社は2022年夏より特別高圧・高圧向け「フリープラン」の営業に注力してまいりました。その結果、同プランの優位性が認知され、撤退する事業者の顧客引受や媒介店からの流入を中心とした新規顧客が大幅に増加し、2023年5月には特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）が500件を超える水準となりました。2023年度は、2022年度のような最終保障契約からの流入は一巡し、顧客数の増加は鈍化傾向となり、2024年3月末、2024年6月末現在の特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）は550件超となっております。なお、当社は、2024年4月の特別高圧・高圧のみを対象とした電力販売量ランキングで第46位（資源エネルギー庁電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く）となっております。

高圧のお客様に対しては、個別訪問やオンライン会議等を活用したニーズの把握につとめ、使用電力量の分析やシミュレーション等の情報提供を通じて、当社サービスへの理解促進と拡充を図っております。

一方、低圧市場の事業環境は、2022年11月以降、みなし小売電気事業者から新電力への切替数が伸び悩む傾向にあります。当事業では、2023年9月より低圧市場向け電力プランを「フリープラン」に一本化いたしました。これにより一部既存顧客の離脱も見られましたが、一般的な固定単価の電気料金プランに対し、現在の市場環境においては当社のフリープランが比較優位にあるとの判断等から、低圧法人顧客の流入の動きも徐々に出てきております。

（ガス小売事業）

AEKK社では株式会社グローバルエンジニアリングのガス小売取次店として電気とガスのセット販売を継続しております。

以上の結果、第1四半期累計期間を通じて顧客への電力供給が安定的に行われたことから、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,426百万円（前年同期間比450百万円（46.2%）の増加）となり、24百万円のセグメント利益（前年同期間比22百万円（1,396.8%）の増加）となりました。

< 4 アセット・マネジメント事業 >

当事業は、当社とアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）が推進し、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担うほか、2020年3月に運用開始した基金の安定運用のファンド、2022年10月に運用開始した学校法人東京理科大学が支援する再生可能エネルギーファンドの運用業務を行っております。再生可能エネルギーファンドにおいては、当社グループの「中期ビジョン2025」でも優先課題となっている「地域の地産地消のための再エネ導入」を、産官学連携の力も活用して行うことを目指しております。

AFM社が営業者として運用しているファンドの運用資産は前年同期間比増加しており、当セグメントの営業収益に計上する運用報酬額も前年同期間比増加しております。2024年1月以降は、安定した利益を確保できる体制となっ

しており、当第1四半期連結累計期間もセグメント黒字を継続しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は47百万円（前年同期間比2百万円（4.8%）の増加）となり、7百万円のセグメント利益（前年同期間比6百万円（522.6%）の増加）となりました。

<5 ディーリング事業>

当事業は、当社が推進し、OSE、TOCOM、TFX、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定による裁定取引を主に行っております。

当第1四半期連結累計期間の原油市場は、米欧や中国の景気減速への警戒感、中東情勢などの地政学リスク等を受け、70～80ドル台で推移いたしました。金市場の価格は、史上最高値を更新するなど、引き続き、高い水準で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、金やプラチナを中心に国内外取引所の値差が変動しプラスに貢献、収益を確保いたしました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は215百万円（前年同期間比111百万円（107.8%）の増加）、123百万円のセグメント利益（前年同期間比105百万円（611.6%）の増加）となりました。

当事業では、今後も引き続き経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益力の強化を目指してまいります。

上記、セグメント損益は当第1四半期連結累計期間の経常利益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、7,695百万円となりました。これは、現金及び預金が207百万円減少し、差入保証金が114百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、6,577百万円となりました。これは、機械及び装置の純額が535百万円増加し、建設仮勘定が445百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、14,276百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、3,794百万円となりました。これは、主に短期借入金が468百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、4,335百万円となりました。これは、主に長期借入金が409百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、8,130百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、6,146百万円となりました。これは、利益剰余金が、株主配当により86百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益により284百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,154	3,459,517
営業未収入金	1,146,794	1,229,191
商品及び製品	21,945	14,085
リース債権及びリース投資資産	297,778	291,116
差入保証金	2,231,693	2,345,742
自己先物取引差金	281,658	232,483
その他	148,539	136,042
貸倒引当金	△11,944	△12,203
流動資産合計	7,783,619	7,695,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,579	534,579
減価償却累計額	△304,356	△312,697
建物及び構築物（純額）	190,223	221,882
機械及び装置	3,757,863	4,358,480
減価償却累計額	△1,759,136	△1,823,935
機械及び装置（純額）	1,998,727	2,534,544
車両運搬具	1,840	1,840
減価償却累計額	△1,447	△1,475
車両運搬具（純額）	393	365
器具及び備品	46,055	46,055
減価償却累計額	△36,289	△37,138
器具及び備品（純額）	9,765	8,916
土地	480,456	480,456
建設仮勘定	2,902,871	2,457,741
有形固定資産合計	5,582,437	5,703,907
無形固定資産		
その他	39,845	39,615
無形固定資産合計	39,845	39,615
投資その他の資産		
投資有価証券	790,345	735,577
出資金	40,360	42,667
長期差入保証金	47,788	42,068
その他	5,809	13,890
投資その他の資産合計	884,303	834,204
固定資産合計	6,506,587	6,577,727
繰延資産		
開業費	27	25
社債発行費	3,673	3,252
繰延資産合計	3,700	3,278
資産合計	14,293,907	14,276,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	402,252	607,974
短期借入金	1,043,756	575,334
1年内返済予定の長期借入金	292,770	312,995
1年内償還予定の社債	1,040,000	1,040,000
1年内返還予定の預り保証金	519,073	401,416
自己先物取引差金	331,634	265,028
リース債務	5,300	5,300
未払金	76,967	77,139
未払費用	29,030	28,715
未払法人税等	82,538	45,250
賞与引当金	30,263	9,263
インセンティブ給引当金	18,845	36,113
訴訟損失引当金	23,000	-
修繕引当金	13,100	13,100
その他	487,407	377,096
流動負債合計	4,395,940	3,794,726
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,844,244	2,253,404
リース債務	18,108	16,783
繰延税金負債	16,360	20,768
修繕引当金	116,884	121,067
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	258,210	258,546
長期預り金	1,493,341	1,493,341
その他	110,344	109,851
固定負債合計	3,929,346	4,335,615
負債合計	8,325,287	8,130,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,905,443	2,905,443
利益剰余金	721,161	918,709
自己株式	△214,445	△214,445
株主資本合計	5,425,705	5,623,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,285
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,285
非支配株主持分	541,628	522,098
純資産合計	5,968,619	6,146,637
負債純資産合計	14,293,907	14,276,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	141,016	183,778
電力取引関連事業収益	1,231,452	1,661,062
小売事業収益	974,817	1,425,434
アセット・マネジメント事業収益	45,336	47,500
ディーリング事業収益	103,836	215,738
営業収益合計	2,496,459	3,533,512
営業費用	2,454,478	3,184,142
営業利益	41,981	349,369
営業外収益		
受取配当金	-	2,200
持分法による投資利益	-	293
受取保険金	-	48
補助金収入	1,060	-
その他	267	442
営業外収益合計	1,327	2,984
営業外費用		
支払利息	13,035	20,455
持分法による投資損失	1,236	-
支払保証料	4,578	6,256
その他	454	2,034
営業外費用合計	19,305	28,746
経常利益	24,003	323,607
特別利益		
国庫補助金	18,702	-
訴訟損失引当金戻入額	-	21,190
特別利益合計	18,702	21,190
特別損失		
固定資産圧縮損	18,596	-
特別損失合計	18,596	-
税金等調整前四半期純利益	24,109	344,798
法人税、住民税及び事業税	7,369	53,651
法人税等調整額	42	4,407
法人税等合計	7,412	58,058
四半期純利益	16,696	286,739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,919	2,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,616	284,016

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	16,696	286,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,082	-
その他の包括利益合計	2,082	-
四半期包括利益	18,779	286,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,698	284,016
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,919	2,722

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	
営業収益 外部顧客への営業収益	141,016	1,231,452	974,817	45,336	103,836	2,496,459
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,029	72,491	699	—	—	77,221
計	145,046	1,303,944	975,516	45,336	103,836	2,573,680
セグメント利益又は損失(△)	△34,431	64,836	1,640	1,233	17,289	50,568

	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益 外部顧客への営業収益	—	2,496,459
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△77,221	—
計	△77,221	2,496,459
セグメント利益又は損失(△)	△26,564	24,003

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △26,564千円には、セグメント間取引消去 2,700千円、全社収益 865千円及び全社費用 △30,129千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	
営業収益						
外部顧客への営業収益	183,778	1,661,062	1,425,434	47,500	215,738	3,533,512
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,778	35,304	611	—	—	45,695
計	193,556	1,696,367	1,426,045	47,500	215,738	3,579,208
セグメント利益	4,178	205,270	24,551	7,679	123,037	364,716

	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	3,533,512
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△45,695	—
計	△45,695	3,533,512
セグメント利益	△41,109	323,607

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額 △41,109千円には、セグメント間取引消去 2,700千円、全社収益 1,052千円及び全社費用 △44,861千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る営業費用の減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	68,881 千円	77,807 千円